

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 瑞穂市

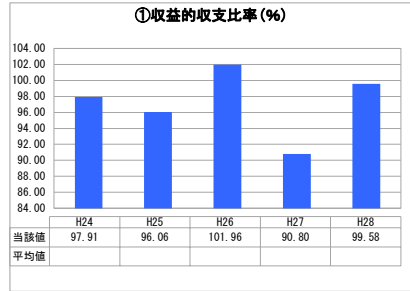
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.77	100.00	3,348

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,981	28.19	1,914.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
413	0.10	4,130.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



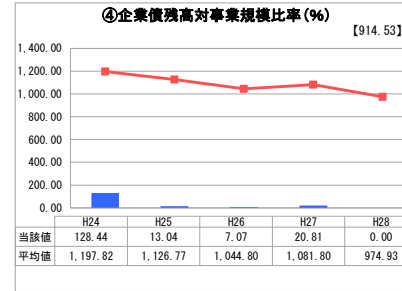
「単年度の収支」



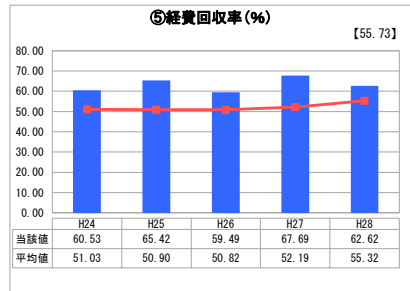
「累積欠損」



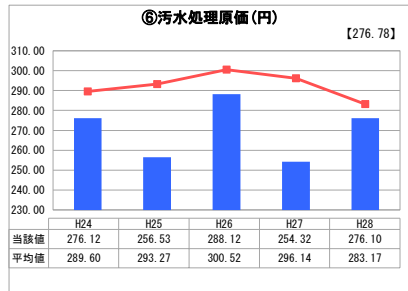
「支払能力」



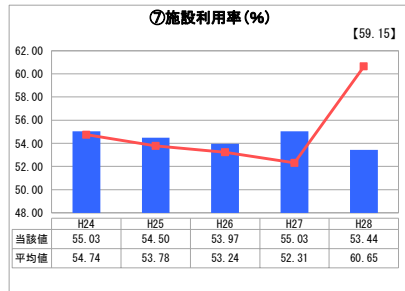
「債務残高」



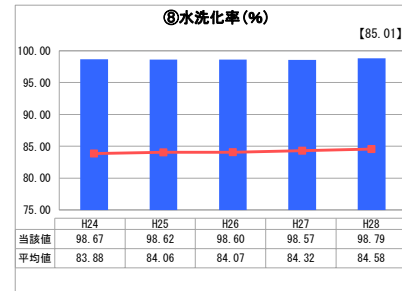
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

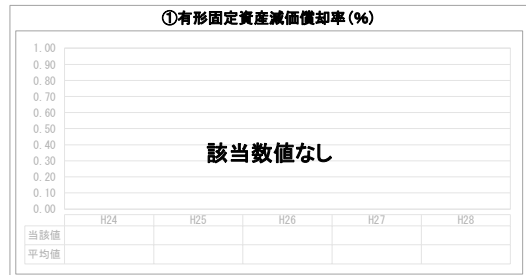


「施設の効率性」

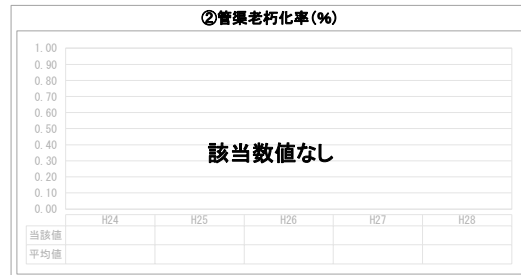


「使用料対象の捕捉」

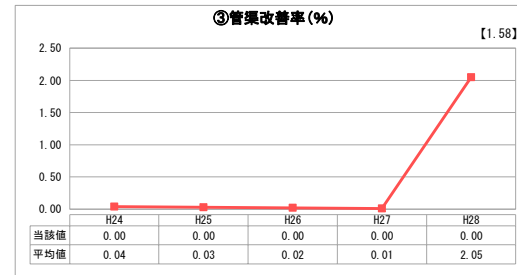
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
単年度収支がほぼ100%未満であり、経営改善が必要です。しかし、高い水洗化率や必要最低限の維持管理に努めており、更なる経営改善は困難な状況であります。
平成27年度の比率が低いのは、例年と比較し総収益に対する総費用は例年並みだが、地方債償還元金に対し総収益が少なかったためです。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比較し、相当程度低く、現状での投資規模や使用料水準などを維持していく必要があります。しかし、これは一般会計繰入金を財源としているためです。当該事業は、極小規模な事業であり、他処理区との統廃合も物理的に不可能であるため、この状況も止むを得ないと考えています。
また、企業債残高は年々減少しています。

⑤経費回収率
類似団体平均値より高くなっていますが、100%を下回っています。しかし、水洗化率も高く極小規模な事業で更なる経営改善も困難な状況であり、現状維持に努めていきます。
また、事業収入で賄えない必要経費に対して、一般会計より繰入し補填していますが、現状は止むを得ないと考えています。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値と同程度以下であります。要因としては、施設機器類の延命に努めていることや地下水水位が低く不明水の浸入が極めて少ないことが挙げられます。今後も、現状維持に努めていきます。

⑦施設利用率
類似団体と同程度であり、今後も、現状維持に努めていきます。

⑧水洗化率
水洗化率は約99%で、未接続は高齢者世帯であり、1%の未接続は止むを得ないと考えています。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
管渠の最も古い施工年度が、平成7年度で平成28年度末で20年程度の経過年数であり、実質改善不要であるため改善率は0%となっています。
既存建築物に対する管渠整備も平成9年度に終わっています。
また、腐食に弱いヒューム管比率は全管渠割合に対し0%であり、管渠管理からも現状では管渠改善不要となっています。
また、全管路及びマンホール内清掃を5年に一度実施しています。

全体総括

農業集落排水処理施設としては、ほぼ平均的な施設であると考えます。
しかし、当該処理区域の全域が、農業振興地域に加え市街化調整区域となっているため、新たな転入はほぼなく人口減少が顕著となっています。それに伴う汚水量や使用料収入が減少しており、長期的に単独事業での経営は困難であると考えております。
そのため、将来的に合併処理浄化槽に転換する必要があるかと考えると、個々の宅地面積が狭小な集落であり合併処理浄化槽を設置することも不可能であるため、将来的に隣接する隣町の公共下水道事業が整備された際には、経営統合や管渠の連結を検討していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。